



グラウンド・ゼロから都市再生へ

平山, 洋介

(Citation)

都市問題, 93(9):85-104

(Issue Date)

2002-09

(Resource Type)

journal article

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/90004669>



グラウンド・ゼロから都市再生へ

ひら やま よう すけ
平 山 洋 介

(神戸大学発達科学部助教授)

WTC (World Trade Center) のツインタワーはアメリカのグローバルな支配力を象徴する建造物であった。110 階建ての 2 本の超高層建築は天空に向けて伸び上がり、ニューヨークのスカイラインに垂直のランドマークを提供した。マンハッタンのダウントウンに開発された WTC は圧倒的なメガ・プロジェクトである。ツインタワーを含む 7 棟のビルから構成され、大量のオフィス、商業施設、およびホテルを内蔵していた。

テロ・アタックはツインタワーを崩壊させた。ハイジャックされた航空機が超高層建築に飛び込む光景は人びとに深い衝撃を与えた。WTC ではツインタワー以外に 2 棟が全壊、3 棟が大規模な被害を受け、周辺地域では 10 棟以上のビルに損壊が発生した。

ツインタワーはどのように建造され、どのような性質を有していたのか。その崩落は何を意味するのか。WTC の跡地はグラウンド・ゼロと呼ばれる。この地面を使って、誰が、何のために、何を、建築するのか。小稿ではツインタワーの歴史を振り返ったうえで、現在のグラウンド・ゼロをめぐる論点に関して若干の考察を行う。

メガ・プロジェクト

ツインタワーを建造したのは 20 世紀という時代であった。垂直の空間を希求するユートピアン・モダニズム、急速に成長した資本主義、政府セクターの権力、建築・土木の最新技術、これらの力が結合して巨大な開発事業を立ち上

げた。

WTC を建設したのは港湾公社である (Darton, 1999, 39-59)。ニューヨークとニュージャージーの州政府はアメリカの最初の公共企業である港湾公社を 1921 年に設立し、それを通じて地域開発を進捗させた。公共企業は政府の企業行動を促進する装置として機能する。公共企業に対する議会の介入は限定され、その経営内容は政府のバランス・シートには現れない。公共企業の幹部は政府によって指名され、選挙による評価を受けることはない。港湾公社には債券発行による資本調達能力が与えられた。債券は州政府の保証を備えることから、資本を潤沢に収集する効果を発揮した。港湾公社の事業は港湾・空港・鉄道・道路の建設・経営が主要な内容である。事業の対象は「自由の女神」を中心とする半径約 40 km の範囲内とされた。

オースティン・トービンは 1942 年に港湾公社のディレクターに就任した。ツインタワーの建設を手がけ、事業の規模を拡大し、1972 年に引退するまで組織を牽引したのがトービンである。トービンの主導のもとで港湾公社は有能な技術者を集め、野心的なプロジェクトを連続的に起動させた。トービンはダニエル・バーナムの引用を好んだ。バーナムは 20 世紀初頭にニューヨークの高層建築を設計したシカゴの建築家である。トービンはバーナムを引用して「小さな計画を作るな。小さな計画には血を奮い立たせる力がない」と言っている (Gillespie, 1999, 31)。トービンが引退した時点では、港湾公社は巨大組織へと成長を遂げ、その職員数は 8,500 人以上、予算規模は 30 億ドル以上に達していた。

DLMA (Downtown-Lower Manhattan Association) が 1958 年に発表した「ビリオン・ダラー・プラン」はツインタワーの建造を実現に導く原動力であった (Darton, 1999, 58-85)。チェイス・マンハッタン銀行のデヴィッド・ロックフェラーはビジネス・コミュニティを巻き込み、ダウントウンの再開発を目指して DLMA を 1956 年に結成した。「ビリオン・ダラー・プラン」ではダウントウンに大規模な改造を施し、建築物・道路基盤・交通網を根底から改変する構想が華麗に表現された。

戦後のニューヨークでは資本投下と経済成長がミッドタウンに集中してきた経緯がある。ダウントウンは旧式の建築物が残存し、経済が停滞した状態にあった。チェイスはダウントウンの改造に関心を示し、膨大な資本を投入して60階建てのワン・チェイス・プラザを1960年に完成させた。ロックフェラーは自身の投資を保護し、利益を増進するために、ダウントウンへの資本の呼び込みを必要とした。

「ビリオン・ダラー・プラン」を契機としてメガ・プロジェクトに必要とされる権力と資本が結集された。港湾公社は1940年代にWTCを建設する計画を検討していた。貿易関係の企業のために大規模なオフィス・ビルを建設し、港湾を核とした産業を育成することが狙いであった。この計画は具体化には至らず、立ち消えになっていた。デヴィッド・ロックフェラーはWTCの企画に魅せられ、それを蘇生してDLMAの構想に組み入れた。WTCはオフィスの大量供給を通じてダウントウンの経済に刺激を与えるとみなされた。デヴィッドの判断によれば、大規模な開発事業を遂行できるのは資本調達力と技術力を備える港湾公社だけであった。港湾公社はWTCの計画立案に再び取り組むようにデヴィッドからの要請を受けた。デヴィッドの兄であるネルソンは1958年にニューヨーク州知事に選出され、ダウントウンの再開発を後押しする方針を表明した。州政府・港湾公社・DLMAの緊密な結びつきが発現させる異様な力はWTCを成立させるための基礎条件であった。ツインタワーの2本の超高層建築は「デヴィッドとネルソン」と呼ばれることがあった。

WTCの開発に空間のイメージを与えたのはユートピアン・モダニズムである。ル・コルビュジェの「輝く都市」は「タワーとオープンスペース」の直線的な空間像を描き出し、20世紀の都市建設に対して広範な影響を及ぼした。WTCの計画では多数の街区を合体させてスーパー・ブロックを形成し、そこに超高層建築を屹立させる路線が基調とされた。このイメージは「輝く都市」から導き出されている。

都市開発の事業では複雑な政治力学が働く(Darton, 1999, 89-111; Gillespie, 1999, 18-53)。港湾公社は二つの州政府によって設立され、WTCをニューヨー

クに配置することから、ニュージャージーへの何らかの利益の提供が求められた。ハドソン・マンハッタン鉄道はニュージャージーからマンハッタンへの通勤を支えていたが、自動車交通の伸長にともない、乗客が減少して破産に近づいていた。港湾公社は鉄道を買い取り、修復事業を実施することに同意した。

この取り引きは WTC の立地を移動させる結果をもたらした。WTC を建造する企画はダウンタウンの東部を敷地として想定していた。しかし、ハドソン・マンハッタン鉄道のターミナルは西部に位置する。新たな開発事業を成立させ、同時に破産寸前の鉄道事業を再建するには、ターミナルと WTC を直結させる計画が有効性をもっていると判断された。ダウンタウンの東側に比べて西側の地価は相対的に低廉であった。こうした背景から WTC の敷地は西部へと移行した。

公共企業のプロジェクトは不動産税が免除される。しかし、ニューヨークの市政府は港湾公社に対して不動産税を代替する利益の供与を要求した。市政府の主要な武器は道路閉鎖を承認する権限である。スーパー・ブロックを作成するには道路閉鎖が必要とされる。港湾公社は市政府との長期に及ぶ駆け引きを経て、道路閉鎖の認可と引き替えに PILOT (Payments In Lieu Of Taxes) を支払うことを受け入れた。PILOT は「税金の代わりの支払い」を意味し、不動産税よりは低額である。これに付加して、港湾公社は市政府のために港湾ターミナルと埋立地を開発した。

ミッドタウンの不動産業界は WTC の計画に反発した。WTC は州政府の手厚い保護のもとでダウンタウンに膨大なオフィスを生み出すからである。不動産会社は WTC との市場競争を恐れ、港湾公社を批判するキャンペーンを繰り広げた。開発事業の途上ではコストの見積もりに変更が生じる場合がある。港湾公社は WTC の建設に要するコストが当初予定に比べて膨張することを発表した。不動産業界は港湾公社のコスト管理能力に批判を集中し、キャンペーンを増強させた。しかし、ミッドタウンからのキャンペーンは明らかに利己的な動機にもとづいていた。業界利益の保護を主張するキャンペーンへの支持は低調であった。不動産業界は WTC による電波障害の可能性を根拠として港湾公

社を訴えた。しかし、提訴は失敗に終わった。

WTC の敷地はレディオ・ローと呼ばれる近隣であった (Darton, 1999, 130-143)。そこには多数の小規模な商店、中小工場、賃貸住宅が高密度に混在し、濃密な社会関係が形成されていた。港湾公社の事業は「公共性」が認められ、土地収用権が付与されている。レディオ・ローの住民はロックフェラー兄弟を非難し、WTC の計画に向かって抵抗運動を開始した。大規模な再開発は近隣の全体に「立ち退き」を強制し、就労と生活の基盤を奪い取るからである。住民は「公共性」を標榜する WTC の構想に異議を表明し、土地収用権の違憲性を主張して法廷闘争に取り組んだ。しかし、ニューヨーク州の最高裁判所は WTC を建造する事業の合憲性を支持する判断を下した。港湾公社はレディオ・ローを踏み潰して消滅させ、その跡地への WTC の建造に着手した。

メガ・プロジェクトは 1973 年に竣工し、「建築」の範囲を超えて「垂直都市」と呼びうる空間を組み上げた。ツインタワーは世界最高の高さのビルとして建設され、1974 年にシカゴのシアーズタワーが完成するまで、短期間ではあったが、その地位を保持した。WTC の敷地は地盤が軟弱であるため、深さ 20 m 以上の地下擁壁が「バスタブ」のように建造され、基礎構造を形成した。「バスタブ」から 90 万 m^3 の土砂を掘り出すうえでは 120 万人・時間の労働が必要であった。WTC のスーパー・ブロックは 16 に及ぶ街区を接合して準備された。ツインタワーの建設に使用された鉄骨は 19 万 t を超えた。建設現場ではピーク時に 3,600 人が働いていた。ツインタワーは 90 万 m^2 の床面積、200 基近くのエレベーター、4 万 3,000 の窓、4 万 9,000 のドア・ノブを装備し、人びとを驚愕させる巨大な形姿を出現させた。

最後のユートピア

ツインタワーは「最後のユートピア」であった。WTC の建設を促した条件は、その完工と同時に消え去ったからである。アメリカではツインタワーとシアーズタワーの以降に「垂直都市」が新たに建設されることはなかった。

巨大主義に対する批判は 1970 年代に高まった。オイルショックは資源保全

への関心を高め、環境破壊をともしう開発事業は非難を浴びせられた。ユートピアン・モダニズムに対する支持は低下に向かった。ジェーン・ジェイコブスは「タワーとオープンスペース」を骨格とした巨大スケールの空間に向かって熾烈な批判を投入し、小規模な街区、多様性と複合性、高密な市街地の回復を訴求した。空間の大規模な改造ではなく、市街地の既存の文脈を保全する指向性が現れ、スーパー・ブロックは嫌悪の対象へと転化された。

巨大主義のもとでは「カリスマ」の考え方と行動が都市開発に対して影響を及ぼす。WTCの開発過程ではロックフェラー、ル・コルビュジェ、トービンに代表される「偉人」のメッセージが意味をもっていた。しかし、巨大主義への共鳴が減退するにつれて、「カリスマ」を求める感覚は縮減され、「英雄」「権威」「啓蒙」などの用語の使用頻度は低下した。

トービンは日系アメリカ人のミノル・ヤマサキをツインタワーの設計者として起用した(Darton, 1999, 113-130)。ヤマサキはモダニズムにおける「鉄とガラス」のデザインからの脱却を試み、アルミニウムのシルバー合金で被膜されたボックス柱を並べ立てた。ボックス柱の列柱は構造体として機能すると同時に、ファサードのガラス面積を縮小させ、モダニズムとは異なる意匠を形成した。

建築批評家はツインタワーのデザインに向けて好意的な態度を示さなかった。プロジェクトはモダニズムとポスト・モダニズムの狭間の時期に進行し、そのことがヤマサキの仕事への評価を低下させたからである(Gillespie, 1999, 178)。ツインタワーの垂直の空間はユートピアン・モダニズムの産物とみなされた。しかし、モダニズムの影響力は峠を超えていた。ヤマサキはモダニズムとは異質のデザインを意図した。しかし、ポスト・モダニズムの推進者からすれば、ツインタワーのデザインは斬新とはいえなかった。ポスト・モダニズムがデザインの主流を形成するにつれて、大規模な建築ボリューム、技術の顕示欲、無機的なファサードへの批判が増幅された。

ツインタワーと一般の人びとは奇妙な関係を形成した。建築批評の動向とは無関係に大衆によるツインタワーの受容は促進された。超高層のランドマーク

は広範な地域からの視角に入る。ツインタワーはニューヨークの絵葉書に不可欠の被写体とされた。キングコングは1933年の映画ではエンパイア・ステート・ビルに登り、1976年のリメイク版では登るビルをツインタワーに切り替えた。アクロバット・ショーは大衆の注目をランドマークに引き寄せた（Darton, 1999, 126）。フランス人のフィリップ・ベティートはツインタワーの頂上部にワイヤを張り渡し、そこを横断する芸当を披露した。ある人物はランドマークに自力でよじ登り、別の人物はランドマークの頂上からパラシュートを使って降下した。しかし、多くの人びとにとってツインタワーに実際に接触する機会は限られていた。スーパー・ブロックのツインタワーは周辺地域からは切り離され、孤立して存在した。そこを訪れるのは通勤者と観光客が中心であった。垂直のランドマークはすべての人びとから知覚され、限定された人びとから実際に接触される、という空間であった。

WTCが完成した1970年代の前半は、ニューヨークが衰退問題に直面し、そこから再生に向けた模索を開始した時期である。都市再編の進行はWTCに対して変質を余儀なくさせた。

ニューヨークは港湾と製造業を基軸として発展した工業都市であった。港湾公社はWTCのオフィスに貿易関係のテナントを集中させる計画を有していた。しかし、工業都市は急速に衰退し、人口・資本・雇用が流出する状況に陥った。州・市政府の財政は極度に悪化して破綻の危機に近づいた。WTCはテナントを十分に収集できず、巨体を持て余していた。多数の空室が発生し、空室率は約15%の水準で推移した。州政府は自身の部局と関連機関をWTCに入居させ、港湾公社の経営を支えていた。ニューヨークの再生のあり方は脱工業化を通じて探索された（Savitch, 1988）。港湾と製造業の競争力は低下し、主要産業はファイア（Finance, Insurance, and Real Estate: FIRE）と総称される金融・保険・不動産のサービス・セクターへと移行した。WTCに入居するテナントは貿易関係だけではなく、金融関係の多数の企業を含んでいた。WTCは貿易を促進するユートピアとして企画され、完成直後から予定とは異なる機能を示した。

グローバル経済が拡大するにつれて、ニューヨークの再生は「世界都市」の構築に向けて加速された。1987年10月のブラック・マンデーから1990年代の前半にかけて、景気は低迷し、経済は不安定な状態のなかで推移した。しかし、この不況の時期を除けば、1980年代と90年代のニューヨークでは長期にわたる経済成長が記録された。グローバル経済の拡張は情報産業・ツーリズム・文化産業を台頭させ、ファイア・セクターをいっそう伸長させた。ニューヨークを媒体とする資本・労働力・ツーリスト・情報・イメージのグローバル・フローは増量の一途を辿った。

「世界都市」の形成は空間の改造をともなう (Fainstein, 1994)。ミッドタウンはゴージャスなオフィス・ビルを林立させ、多数のグローバル企業を集積させた。バッテリー・パーク・シティは WTC に隣接するウォーターフロントに開発され、金融拠点の WFC (World Financial Center) と高級住宅地を立地させた。港湾公社は WTC の建設にさいして市政府に埋立地を提供した。この埋立地を使用した開発がバッテリー・パーク・シティである。タイムズ・スクエアの再開発ではアミューズメント・商業施設の建設が進行し、ツーリズムを振興する空間が準備された。

ツインタワーは「世界都市」のランドマークであった。しかし、「最後のユートピア」にいっそうの変質を迫ったのは「世界都市」の時代であった。グローバルな市場経済は資本主義の純粋な駆動を要求し、新自由主義のイデオロギーに勢力を与える。1990年代のニューヨークでは州知事にジョージ・パタキ、市長にルドルフ・ジュリアーニ、ニュージャージーでは州知事にクリスティー・トッド・ホイットマンが選出された。彼らが共通して追求したのは、政府セクターの圧縮、公共機関の民営化、市場の規制緩和であった。

港湾公社は肥大した旧式の官僚機構とみなされ、組織の軽量化が求められた (Darton, 1999, 197-204)。WTC に対しては民営化の圧力が強まった。ツインタワーは1980年代半ばには空室率が5%を下回っていた。市場価値を高めた WTC の民営化は実行可能な施策と判断された。港湾公社のディレクターには投資銀行家であったジョージ・マーリンが送り込まれた。マーリンは港湾公社

を内部から縮小させる役割を担い、職員数の削減と関連機関の民営化を進捗させた。トービンが率いる巨大組織であった港湾公社は、新自由主義のイデオロギーからは市場経済の障害物とみなされた。

港湾公社はツインタワーを民間にリースする方針を1998年に決定した。リースの権利を2001年に取得したのは70歳の老ディベロッパー、ラリー・シルバーステインであった (Bagli, 2001a, 2001b)。シルバーステインは1987年にツインタワーの北側の土地を港湾公社から借り受け、そこに47階建ての第7 WTCを開発していた。第7 WTCに加えてツインタワーを経営することは老ディベロッパーの念願であった。シルバーステインはツインタワーの権利取得に32億ドル、毎年の家賃として1億ドル以上を港湾公社に支払う契約にサインした。リースの期間は99年である。アメリカの歴史のなかで最大の不動産取引であった。

恐怖と追悼のランドスケープ

ツインタワーは1993年2月26日に爆弾テロに見舞われた。地下駐車場のバンに搭載された爆弾が炸裂し、6人を死亡させ、多数の人びとに負傷を負わせた。爆弾テロは建物の支柱を破壊し、ツインタワーを倒壊させる狙いをもっていた。タワーの片方が傾き、もう片方に向けて倒れ込めば、2本のタワーが崩落すると想定された。支柱は持ちこたえ、建築は倒壊を免れた。

しかし、2001年9月11日のテロ・アタックでは2機の航空機が2本のタワーに突っ込み、ツインタワーを完全に崩壊させた。死者・行方不明者は2,825人と推計されている (2002年4月18日現在)。滅失した床面積の総計は125万 m^2 に達した。

テロはニューヨークのランドスケープを変化させた。恐怖の感覚が充満した都市では空間は自閉に向かう。マンハッタンの多数のビルではセキュリティの強度が高まった。部外者がビルに入るときは、アポイントの確認と携行品の検査が実施される。多くの建物において警備員の姿が目立って増加した。あるビルは周囲に金属製の花壇を並べた。ビルを取り巻く花壇は自動車・トラックを

突入させるテロへの防御壁である。別のビルでは訪問者の携行品を検査するために X 線装置が導入された。ツインタワーの倒壊に続いて炭疽菌を使用したテロが発生した。ケネディ空港では航空機が墜落して乗客・乗務員の全員が死亡した。不安の空気が膨張するにつれて、建物の閉鎖性はいっそう強まった。

ニューヨークでは 1980 年代から建築物が自閉する傾向が生じていた。ナン・エリンが指摘するように、グローバリゼーションは「恐怖の建築」を増加させる (Ellin, 1996)。警備員が保護するコンドミニウム、ゲイティッド・コミュニティ、空間を囲い込むアトリウム、ショッピング・モールなどが「恐怖の建築」の典型である。グローバル・フローの高速化、社会階層・人種・エスニシティの分裂、犯罪とテロの増加、これらに対する不安の感覚が建築の硬化を促してきた。ニューヨークではアトリウムが急速に増加した。アトリウムの入り口は暗黙の境界として機能し、アクセス可能な人びとの服装と態度を選別する。WTC では 1993 年に爆弾テロが発生してからはセキュリティが顕著に強化されていた。バッテリー・パーク・シティは周辺地域から切り離され、自身を孤立させる空間を編成した。WFC では大規模なアトリウムであるウィンター・ガーデンが整備された。ツインタワーを破壊したテロは、こうしたトレンドの延長線上に発生している。ニューヨークは大量の恐怖を注ぎ込まれ、空間を強く閉鎖しはじめた。

マンハッタンのランドスケープに変化を与えた要素の一つは追悼の表現である。WTC が建っていたグラウンド・ゼロの周辺地域では犠牲者の写真、追悼の寄せ書き、多様なメッセージ、花束と蝋燭が多数の壁面を覆った。多彩な寄せ書きとメッセージは犠牲者が“マス”ではなく、特定の職場・学校・コミュニティに所属する具体的な個人であったことを示唆する。多くの公園では追悼の集会在自然に発生した。セント・ポール教会はグラウンド・ゼロに隣接して立地するマンハッタンの最古の建築である。その外壁は追悼の表現によって埋めつくされた。

テロ発生の直後にニューヨークに増えたのは星条旗である。ミッドタウンのロックフェラーセンターでは万国旗が掲揚されていた。クリスマスの時期には

大きなツリーにカラフルなイルミネーションが飾られる。テロ直後に万国旗は降ろされ、それに代わって多数の星条旗が整列した。2001年のクリスマスではイルミネーションの色彩は「赤・白・青」に限定された。五番街では巨大な星条旗を使ってビルを包み込むイベントが行われた。ニューヨークの市政府とビジネス・コミュニティはランドスケープを「赤・白・青」に染め上げるキャンペーンを開始した。

星条旗の掲揚は犠牲者への追悼の意味を含む。しかし同時に、多数の国旗はテロの恐怖への対抗姿勢を顕示する。ニューヨークの人びとは悪意に取り巻かれたような感覚を覚えた。悪意に向き合い、恐怖を克服するうえでは国旗の大量提示が効果をもっていると仮定された。星条旗が密集するランドスケープの背面には追悼と恐怖の感覚が混じり合っている。

テロ・アタックから再開へ

WTCの巨大な跡地をどのように扱うのか、という問題はテロ・アタックの直後から議論を呼び起こした。グラウンド・ゼロの再開はアメリカの歴史における最大級の事業として実施される。

建築家の「ビッグ・ネーム」の多くが主張したのはメガ・プロジェクトを再び建造する必要であった。この主張が重視するのは「アメリカ／テロリスト」の「勝つ／負ける」の関係である。ペルナール・チュミは「センチメンタルになるな。マンハッタンの頂上を再発明する必要がある」と言い(Hales, 2001)、「より大きければより良い」と述べた(Wilson and Puente, 2001)。ロバート・スターンによれば「ツインタワーはニューヨークとアメリカの偉業の象徴である。それを再建してわれわれは負けないう必要がある」(ibid.)。フィリップ・ジョンソン、リチャード・マイヤー、ピーター・アイゼンマンらのスター建築家は大規模なプロジェクトの実施を求めた(ibid.)。

テロ直後に政治家の一部は大型建築の再建への支持を表明した。ニューヨーク州選出の上院議員であるチャールズ・シュマーは「何か立派なもの」を建設し、「われわれは脅されて黙ってしまうのではない、ということを象徴する必

要がある」と述べた (Hales, 2001)。1980 年代にニューヨークの市長であったエドワード・コッチからはツインタワーそれ自体の再現の必要が主張された (*ibid.*)。

これとは対比的に、グラウンド・ゼロをメモリアル公園として整備する提案が生じた。犠牲者の遺族の多くが希望したのは失われた家族の記憶を象徴するような空間の形成である。彫刻家・芸術家の発言ではメモリアル公園への支持が目立った。彫刻家のルイス・ブルジョワは犠牲者の名前のすべてを彫り込んだメモリアルの製作を推奨した (Solomon, 2001)。芸術家のシリン・ネシャットによれば「何かを建てるということは、悲劇を覆い隠し、忘れるということである」 (*ibid.*)。ネシャットはグラウンド・ゼロの大部分を空隙として残し、その地面に犠牲者の名前を書き込むプロジェクトを提案した。

メモリアル公園には前例がある。1995 年のオクラホマ市では爆弾テロによって連邦政府のビルが吹き飛ばされ、168 人が死亡した。その跡地には公園とメモリアル・センターが整備された。WTC の跡地をメモリアル公園に変換する提案はオクラホマ市の事例を念頭に置いている場合が多い。

「メガ・プロジェクト」と「メモリアル公園」の提案はグラウンド・ゼロへのプロジェクトに何を象徴させるのか、という問題を構成した。テロ・アタックのために多数の人びとが死去した場所は、そこで発生した事柄を何らかのかたちで象徴せざるをえない。しかし同時に、グラウンド・ゼロの将来は象徴の内容に関わる議論だけからは導出されない。プロジェクトを実施する行為は具体的な条件から遊離しては成立しないからである。大規模な再開発には物理的・経済的・社会的な条件が複雑に絡み付く。グラウンド・ゼロのあり方は象徴をめぐる論点と具体条件が交錯するところから模索された。

メガ・プロジェクトを建造して「アメリカ／テロリスト」の対決関係を象徴するという発案はテロ直後では一部の人びとからの注目を集めた。しかし、実際のプロジェクトの場面に冷静な空気が戻るとすれば、「勝つ／負ける」の表現だけが優先性を獲得する可能性は低い。メモリアル公園の提案は影響力を高め、広範な範囲から支持を集めた。多数の死者を黙殺して再開発が進行するこ

とはありえない。しかし、グラウンド・ゼロは高地価の都心に立地することから、メモリアル公園の規模の設定については見解が分かれた(Ingrassia, 2001)。

ジュリアーニの任期は2001年12月に終了し、2002年1月にはマイケル・ブルームバーグが新しい市長に就任した。任期切れ直前の市長からはテロがもたらした被害とニューヨークの混乱への精力的な対応が示された。WTCの跡地の再開発に関しては、テロ直後のジュリアーニはメガ・プロジェクトを迅速に建造する必要を提起した(Mcguigan, 2001)。しかし、その後にジュリアーニの発言はメモリアル公園の整備を支持する方向へと転換されている(Wyatt, 2002)。

テロが発生してから半年後の2002年3月11日には暫定的な二つのメモリアルが準備された(Barry, 2002; Gootman, 2002; Neilan and Day, 2002)。一つは、スフィアという彫刻作品である。フリッツ・ケーニヒが1971年に製作したスフィアはWTCの広場に配置され、貿易を通じた世界平和への願いを表現していた。この彫刻は建築物の残骸の狭間から救い出され、グラウンド・ゼロに近接する公園に移設された。いま一つは、ツインタワーの残像を表現する「光の中のトリビュート」である。ハイ・パワー・ビームを使用した二束の強力な光線が地上から上空に向けて発せられ、亡霊のようなツインタワーがマンハッタンの夜空に浮かび上がった。「光のトリビュート」は4月13日まで実施された。

グラウンド・ゼロの具体条件の一つは、それが単独の敷地として存在するだけでなく、ダウントウンの再生の問題に関係することである。ダウントウンの経済は長期的な停滞とテロ・アタックによって“ダブル・トラブル”の状態に陥った。ニューヨークでは戦後から現在にかけて資本投下はミッドタウンに集中してきた。デヴィッド・ロックフェラーは「ビリオン・ダラー・プラン」を立案してダウントウンへの資本の呼び込みを追求した。WTCの開発からは大量のオフィスが供給された。しかし、ダウントウンの大半の場所では多数の老朽化した建物が残存し、新たな経済成長を誘発する基盤が弱い。ミッドタウンとダウントウンの経済格差は縮小しなかった。長期停滞の状況にあるダウントウンに向けてテロは激しい追撃を加えた。テロがニューヨークから奪った雇

用は10万8,500に及ぶ(Murphy, 2001)。ダウントウンの主要産業はファイア・セクターである。しかし、テロの影響のもとで金融・保険・証券関係の多数の企業はオフィスと雇用をダウントウンから分散させはじめた(Bagli, 2002a; Leonard, 2001)。投資銀行のゴールドマン・サクスは重要な部門をニュージャージーに移す計画を発表した。WTCに入居していた保険・証券会社のマーシュ・アンド・マクミランはテロのためにオフィスを失い、ホボーケンへの移転を決定した。WTCに隣接するWFCの建物には大きな被害が発生した。そこからは投資銀行のレーマン・ブラザーズがミッドタウンに向けて立ち去った。ダウントウンではWTCが破壊され、大量のオフィスが滅失したにもかかわらず、残存しているビルでは空室率が上昇した。

「メガ・プロジェクト」にせよ、「メモリアル公園」にせよ、テロへの反応としてのグラウンド・ゼロの再建計画は突発的な事態への対応としての性質を有している。しかし、WTCの跡地をダウントウンの構成要素として位置づけるとすれば、それへの再開発は突発の事業ではありえない。ダウントウンを再生に導く試みはテロ発生の以前から始動していたからである。グラウンド・ゼロの再開発はダウントウンの将来構想に密接に関係する位置を占める。

戦後のダウントウンではオフィスの集積を促進するために空間を大規模に改造する事業が指向された。「ビリオン・ダラー・プラン」とWTCの建造が典型である。しかし、1990年代からはダウントウンの再生のために「複合開発」の模索が開始された。ダウントウンをオフィスに特化させるのではなく、オフィス・住宅・商業・ツーリズム・文化の複合エリアへと転換させる路線である。これに並行して、交通網の再編を通じたダウントウンの蘇生の必要性への認識が高まった。事業の方式としては、空間の大幅な改変ではなく、既存の市街地の文脈を踏まえ、建築ストックの修復と用途転換を促し、小規模なプロジェクトを積み上げる手法が採用された。市政府の都市計画局が1993年に策定した「ロワー・マンハッタン計画」は住宅供給を促進するプログラムを含む。ダウントウンではオフィスが集積するだけでなく、常住人口が増加しはじめ、住宅地としての性質が生じていた。

巨大主義の時代は終焉を迎え、「垂直都市」は崩落して消滅した。グラウンド・ゼロの再建計画はダウントウンを“ダブル・トラブル”から救出することが要請されている。そこでは「タワーとオープンスペース」の再現への指向性は弱く、テロ以前からの「複合開発」の試行が影響力を有している。

グラウンド・ゼロの政治力学

WTCの跡地は無垢の更地ではありえない。再開発のあり方に対して多数のプレイヤーが多数の声を交差させ、政治力学を駆動させるからである。

ニューヨークの州・市政府はLMDC (Lower Manhattan Development Corporation) を新たな公共企業として2001年11月に設立した。LMDCはグラウンド・ゼロを中心としたダウントウンの再開発を統括し、多彩なプレイヤーからの要求と主張を調整する役割を担う。組織の代表者にはバタキ州知事の任命によってジョン・ホワイトヘッドが就任した。ホワイトヘッドはゴールドマン・サックスの会長であったビジネス・コミュニティの人物である。

LMDCの意思決定を行うボードの理事は当初は11名、2002年の春には16名へと増員された。ボードが発足した時点では州知事の任命による理事が過半数に及んでいたが、理事の増員を通じて、最終的に州知事と市長が8名ずつを指名し、任命権限を等分するかたちがとられた (Herman and Gittrich, 2002)。理事の構成については多くの議論がみられた。ボードのマジョリティはビジネス・コミュニティ、および政府セクターから選ばれた理事である。ダウントウンの地元近隣から理事に選出されたのは2名だけである。ボードがビジネス・コミュニティと政府セクターの意向を基礎として動く可能性に対して批判が生じた。犠牲者遺族のボードへの加入が検討され、最終的には見送られた。これに対して遺族からは不満が表明された (Martinez and Gittrich, 2002)。指名された理事の大半が白人・男性であったことは強い非難を招いた。理事の増員にさいして、女性と非白人が登用され、批判への対応が試みられた (Herman and Gittrich, 2002)。

多数のプレイヤーのなかで重要な位置を占める人物はラリー・シルバーステ

インである。シルバーステインの不運はツインタワーのリースの権利を取得した直後にテロに遭遇したことである。テロはシルバーステインが経営するツインタワーと第7WTCを完全に崩壊させた。しかし、老ディベロッパーはグラウンド・ゼロの再開発に着手する意欲を表明した (Grant, 2001; Wilson and Puente, 2001)。シルバーステインはリースした物件が消滅した以降でさえ、その家賃を支払い続ける義務が契約によって定められ、それを実行する限りにおいて、港湾公社の同意のもとで再開発を手がけることが可能である。

LMDC がグラウンド・ゼロに対して行使できる権限の範囲は必ずしも明快ではない。リースの権利を保持しているのはシルバーステインである。WTCの跡地を所有するのは港湾公社である。LMDC はニューヨークの州政府と市政府によって設立された。港湾公社はニューヨークとニュージャージーの二つの州政府が設置した公共企業である。LMDC、シルバーステイン、港湾公社は法的に込み入った関係を構成する。

シルバーステインがテロ発生の直後に示した暫定的な構想は、50階建て程度の4棟の建物に小さなメモリアル公園を組み合わせた再建事業の実施である。航空機テロを経験したニューヨークでは超高層の「標的」からテナントが逃げ出す傾向が生じた。超高層建築における防災上の危険はあらためて注目を集めた。シルバーステインは100階を超えるようなタワーを開発する企画は有していない。何らかのメモリアルの設置は必要と判断された。シルバーステインはテロによって4名の部下を失った。メモリアル公園を求める遺族の声はシルバーステインの耳に入る。

シルバーステインの構想には保険金問題の行方が影響する (Labaton and Glater, 2001)。保険会社はスイス再保険会社を中心とする22社である。保険会社の主張によれば、テロ・アタックは同一のテロリスト・グループによる「1回」の現象である。シルバーステインは2機の航空機が2棟のタワーに突入する「2回」の現象によって損失が発生したと主張した。保険金は「1回」では36億ドル、「2回」では72億ドルである。シルバーステインと保険会社はテロ直後から法廷闘争に入った。シルバーステインは2002年2月に2社か

らは「1回」分の保険金を受け取ることに同意した (Herman, 2002)。この2社は他社とは異なる内容の契約をシルバーステインと結んでいるためである。シルバーステインはスイス再保険会社などの20社とは法廷闘争を継続する構えを示している。

シルバーステインが急いだのは第7 WTC の跡地への再建事業である (Bagli, 2002b, 2002c; Gittrich, 2002)。ツインタワーの跡地に比べて、第7 WTC の敷地については、政治力学が働く場面は相対的に少なく、早期着工が可能と判断されている。シルバーステインの動き方には批判が向けられた。第7 WTC の跡地への先行着工がダウンタウンの将来構想に調和するとは限らないからである。LMDC はシルバーステインの計画に難色を示した。しかし、第7 WTC は電力供給のサブ・ステーションを含んでいた。その早期再建の必要が大きいことは否定できない。LMDC は第7 WTC の先行着工を容認する方向に見解を修正した (Haberman, et al, 2002)。シルバーステインは2002年の秋に再建事業の工事を開始する予定である。

ニューヨークの復興に対して政府セクターによる施策の規模は大きな影響を及ぼす。パタキ州知事とジュリアーニ市長は2001年10月に「ニューヨーク再建・アメリカ更新計画」を発表した (McKinley Jr., 2001)。この計画は復興に必要な施策を示すと同時に、連邦政府からの支援を引き出す意図を含んでいる。連邦政府はテロが発生した直後に200億ドルをニューヨークに注ぎ込むことを約束した。しかし、パタキとジュリアーニの計画は540億ドルに及ぶ資金を必要とし、連邦政府からの支援の拡大を求めている。市政府の推計によれば、テロの影響がニューヨークに強いるコストは2003年末までに1,050億ドルに達する (Staschenko, 2001)。財政事情の悪化が必至のニューヨークでは連邦・州・市政府の資金負担をめぐる駆け引きが生まれている。

ダウンタウンの再生に関して多くの自主組織が発言し、独自の計画提案を発表してきた。アメリカ建築家協会が中心となって設立したニューヨーク・ニュービジョンズは18の既存組織を結びつける建築・都市計画家のグループである。R.DOT (Rebuild Downtown Our Own) はダウンタウンの地元住民・

事業者・都市計画家によって組織された。ニューヨーク・ニュービジョンズと R.DOT から示された計画提案は、土地利用と産業の多元化、市街地の既存の文脈への配慮、および交通網の改善を強調するところに共通性が認められる。ダウNTOWNでは1990年代から「複合開発」の路線が試されてきた。この経験は自主的な計画提案に影響を及ぼしている。セプテンバー・ミッションは犠牲者の遺族が形成した組織の一つである。このグループはメモリアル公園の整備のあり方に対して最大の関心を払っている。

チェルシーのアート・ギャラリーでは2002年1月に50名の建築・都市計画家によるグラウンド・ゼロへの計画提案が展示された。グラウンド・ゼロの全体をメモリアル公園として使用する計画、デ・コンストラクティビズムによるメモリアル抽象作品、土地利用の複合化を促す計画など、提案の内容は多様である。ダニエル・リベスキンド、ハンス・ホライン、ステイヴン・ホールらの著名な建築家が作品を展示した。

LMDCは錯綜した政治力学のなかから「行動原則とブループリント」を2002年4月に公表するに至った(LMDC, 2002)。その内容は暫定的ではあるが、ダウNTOWNの再開発に方向性を与えるとみられる。「行動原則とブループリント」は1990年代から模索された「複合開発」の方向性——土地利用の複合化、産業構成の多様化、交通網の再編——を踏襲したことが特徴的である。WTCの跡地については、スーパー・ブロックのままで利用するのではなく、その建設の以前に存在した街路を再生する発案が示された。犠牲者への追悼に関しては、国際設計競技によるメモリアルの建設、および博物館の整備が提案されている。LMDCはより詳細な構想を夏に発表する予定である。

ツインタワーは消え去ってはじめて公共空間を形成したといえるだろう。1970年代から現在にかけて、ニューヨークの再生は「世界都市」の建造に向けて進行した。そこでは資本主義の純化が追求され、グローバルな市場経済における競争力の向上が優先された。都市のあり方は経済タムによって語られ、新自由主義のイデオロギーからの操作を受けた。テロ・アタックからのニューヨークの再生が何らかの可能性を含んでいるとすれば、その一つは政治空間と

しての都市の再興であろう。グラウンド・ゼロは多数のプレイヤーから多数の声を呼び出す磁力として機能する。「最後のユートピア」はすべての人びとが知覚し、しかし限定された人びとだけが接触する、孤立したランドマークであった。現在のニューヨークでは、ツインタワーとは何であったのか、ランドマークが消滅した場所から何を展望すべきなのか、という論点が公共空間を招き出している。

引用文献

- Bagli, C. V., 2001a, "Developer Scrambles to Save World Trade Center Deal", *New York Times*, April 26.
- Bagli, C. V., 2001b, "Deal Is Signed to Take over Trade Center", *New York Times*, April 27.
- Bagli, C. V., 2002a, "Seeking Safety, Manhattan Firms Are Scattering", *New York Times*, January 29.
- Bagli, C. V., 2002b, "Developer's Pace at 7 World Trade Center Upsets Some", *New York Times*, January 31.
- Bagli, C. V., 2002c, "Redeveloping Ground Zero", *New York Times*, February 23.
- Barry, D., 2002a, "Minutes of Silence and Shafts of Light Recall New York's Dark Day", *New York Times*, March 12.
- Darton, E., 1999, *Divided We Stand: A Biography of New York's World Trade Center*, New York : Basic Books.
- Ellin, N., 1996, *Postmodern Urbanism*, Cambridge, MA : Blackwell Publishers.
- Fainstein, S. S., 1994, *The City Builders : Property, Politics, and Planning in London and New York*, MA : Blackwell Publishers.
- Gillespie, A. K., 1999, *Twin Towers: The Life of New York City's World Trade Center*, New Brunswick, NJ : Rutgers UP.
- Gittrich, G., 2002, "Plan to Start 7 WTC Rebuild 9/11/02", *Daily News*, January, 14.
- Gootman, E., 2002, "Day of Somber Reminders Revolves around a Sculpture and Lights", *New York Times*, March 11.
- Grant, P., 2001, "The Aftermath of Terror", *Asian Wall Street Journal*, September 24.

- Haberman, M., K. Danis, and W. Neuman, 2002, "Rebuild 'Czar Wants Quick Start for 7 WTC'", *New York Post*, March 13.
- Herman, E., 2002, "WTC Landlord to Get 365 M from 2 Insurers", *Daily News*, February 16.
- Herman, E., and G. Gittrich, 2002, "5 More Appointees for Downtown Panel", *Daily News*, April 8.
- Ingrassia, M., 2001, "WTC Kin Divided on Plans", *Daily News*, November 4.
- Labaton, S., and J. D. Glater, 2001, "Twin Towers at the Center of Legal Brawl", *New York Times*, November 2.
- Leonard, D., 2001, "Leaving Wall Street", *Fortune*, October, 29.
- Lower Manhattan Development Corporation, 2002, *Principles and Preliminary Blueprint for the Future of Lower Manhattan*, New York : the Corporation.
- Martinez, J., and G. Gittrich, 2002, "Mayor Won't Name Victims' Kin to Panel", *Daily News*, April 9.
- Mcguigan, C., 2001, "Requiem for an American Icon", *Newsweek*, September, 24.
- McKinley Jr., J. C., 2001, "A Nation Challenged", *New York Times*, October, 10.
- Murphy, C., 2001, "New York City's Economy Was Hit to the Core, but Will Rebound", *Fortune*, October, 29.
- Neilan, T., and S. Day, 2002, "Six Months after Terror Attacks, Somber Tributes for the Victims", *New York Times*, March 11.
- Hales, L., 2001, "Visions Rising from the Ashes", *Washington Post*, September 26.
- Savitch, H. V., 1988, *Post-Industrial Cities : Politics and Planning in New York, Paris, and London*, Princeton : Princeton UP.
- Solomon, D., 2001, "From the Rubble, Ideas for Rebirth", *New York Times*, September 30.
- Staschenko, J., 2001, "Cost to NYC's Economy of World Trade Center Attack up to \$105 Billion, Comptroller Says", *Associated Press*, October, 4.
- Wilson, C., and M. Puente, 2001, "Should the Twin Towers Rise Again?", *USA Today*, September 25.
- Wyatt, E., 2002, "Bloomberg Vision for Ground Zero", *New York Times*, January 4.